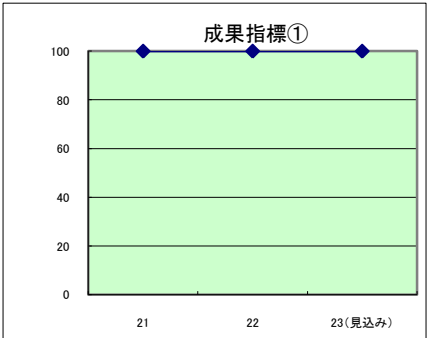
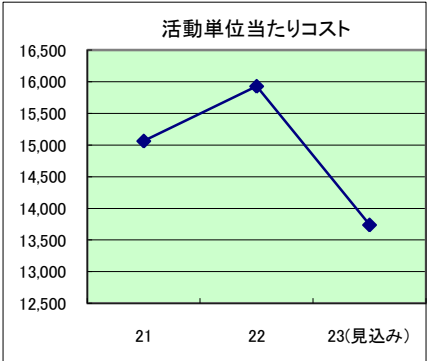


事務事業名			学校園活性化推進事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育			項	1	教育総務費	
	施策の方向	(1)	義務教育の充実			目	2	事務局費	
関連する計画等					事業	80	学校園活性化推進		
					作成部署		教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)				連絡先		072 - 958 - 1111 内線 4160		
	市立幼稚園、小・中学校教職員								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
事業の内容	教職員の資質向上を図る。								
	教職員の資質向上のための教職員の企画によるJT研修(各課題に対しての専門家等のコーディネータを派遣することで、実地的な研修を行う)を実施する。								
根拠法令等			教育基本法・地方公務員法・教育公務員特例法等						
事業開始時期			☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化			年々教育課題が多様化するとともに、経験年数の多い教職員の大量退職と経験年数の少ない教職員大量採用にともなう教職員の資質向上は大きな課題である。						
市民や議会の要望									
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,109	2,767	2,000
人件費【2】 (千円)		2,922	2,808	2,808
職員数	正規職員	0.38 人	0.38 人	0.38 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,031	5,575	4,808
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,031	5,575	4,808
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 教職員による企画研修実施数	回	334	350	350
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 ÷ 【B】 ①)		15,063 円	15,929 円	13,737 円
市民1人当たりコスト (【A】 ÷ 人口)		42 円	47 円	41 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	研修計画支援率	%	教職員が企画した研修に対する支援率	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 企画実施数÷実施希望校数×100			実績	100	100	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	学校教職員の実務的資質向上については、緊急課題であり、服務監督権の存する市として必要な事である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	教育公務員の研修については、教育公務員特例法に規定されているように、必要不可欠なものであり、研修の充実は今後とも重要性を増してくる。今日的な課題に即した研修は、日々行われなければならないが、これらの機会を保障するのは教育委員会の責務である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	各学校園のニーズに適合しており効率的に運用されている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	経験豊富な教職員の大量退職とともに、新規採用教職員の大量採用時代において有効性が高い。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	教職員の企画する研修に対して100%支援を行っている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	法的根拠及び保護者ニーズの高い学校力の向上のために、一層研修による教職員の資質向上は必要である。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														
	教職員の人材育成は当然必要な施策であり、今後も研修の更なる充実を図る。														

行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														